

第 1 章 研究の概要

I 研究の目的

本研究では、教育現場において増加している、人工内耳装用の幼児児童生徒における言語活動の現状と課題を明らかに、今後の個々の幼児児童生徒に応じた言語指導のための方法や工夫点などの教育的示唆を得ることを目的とする。具体的には、次の点について検討する

1. 人工内耳装用幼児児童生徒の言語活動の現状と課題について

全国の特別支援学校（聴覚障害）および特別支援学級（聴覚障害）や難聴通級指導教室における人工内耳装用幼児児童生徒を対象に、言語活動の現状と課題、言語指導の方法と工夫点等に関する実態調査を行う。

2. 人工内耳装用幼児の学習と生活の現状と課題について

全国の特別支援学校（聴覚障害）および特別支援学級（聴覚障害）や難聴通級指導教室における人工内耳装用幼児児童生徒を対象に、学業成績、学習態度、コミュニケーション能力、学校生活の面から、その現状と課題についても検討を行う。

本研究により、人工内耳装用幼児児童生徒の、多様なニーズや特性に応じた効果的かつ充実した言語活動のための資料が得られ、聴覚障害教育の専門性の向上に貢献できることを期待した。人工内耳装用児に対する全国調査から、個の状態に応じた充実した言語活動の在り方について検討する。

II 研究の方法

1. 調査対象

- 1) 調査対象：全国特別支援学校(聴覚障害)および全国難聴特別支援学級、言語障害特別支援学校ならびに通級による指導のクラスに在籍または通級している人工内耳装用の幼児児童生徒
- 2) 回答者：全国特別支援学校(聴覚障害)、全国難聴特別支援学級、言語障害特別支援学校ならびに通級による指導のクラスを担当する教員

2. 調査方法

- 1) 特別支援学校（聴覚障害）に在籍する幼児児童生徒の調査に際しては、全国聾学校長会の協力を得て、各学校の学校長に依頼メールを出し、さらに学校において担当教員に、調査用紙を配り、依頼した（資料 1）。
- 2) 全国難聴特別支援学級、言語障害特別支援学校ならびに通級による指導のクラスに在籍または通級している人工内耳装用の幼児児童生徒の調査に際しては、全国公立学校難聴・言語障害教育研究会の協力を得て、平成 30 年度に難聴特別支援学校、言語障害特別支援学校ならびに通級による指導のクラスを開設していた小学校および中学校の学校長ならびに担当者宛に依頼文書を発送し、WEB サイトにより回答をお願いする調査を依頼した（資料 2）。

3. 調査内容

調査用紙および WEB サイトの内容は以下の通りである。

1) 基本情報

- ①学校名・教室名
- ②(全国難聴特別支援学級、言語障害特別支援学校ならびに通級による指導のクラスのみ)
学級の種類(難聴特別支援学級・言語障害特別支援学級・通級による指導)
- ③担当学級の在籍幼児児童生徒の数
- ④担当学級の人工内耳装用幼児児童生徒の数

2) 回答者に関する質問

- ①年齢、②教員歴、③聴覚障害児の指導歴、
- ④人工内耳装用児の指導に関連して受けた研修内容

3) 担当する学級に関する質問

- ①担当学級の幼児児童生徒の総数、
- ②人工内耳装用幼児児童生徒に関する医療機関との連携有無とその連携の内容

4) 人工内耳装用幼児児童生徒の指導に関する質問

- ①指導上の課題、②指導上の工夫点、
- ③補聴器装用幼児児童生徒との指導上の違い(指導しやすい点)

5) 対象幼児児童生徒に関する質問

- ①学部、②年齢、③聴覚障害診断時の年齢、④人工内耳装用状態、
- ⑤人工内耳装用開始時期、⑥人工内耳手術前の平均聴力レベル、
- ⑦現在の平均聴力レベル、⑧重複障害の有無、
- ⑨普段使用するコミュニケーションモード、
- ⑩学習児に使用するコミュニケーションモード、⑪家族構成、⑫学校歴、
- ⑬今後の進路、
- ⑭聴覚活用の状態(音へ気づき・言語音の聞き取り・話し中の様子・指導の現状と課題)
- ⑮言語活動(文法力・文章理解力・文を書く力・文章の作文力・指導の現状と課題)

6) 対象幼児児童生徒の学校での学習と生活

①学業成績

- ・同年齢の健聴幼児児童生徒の平均値と比べた学業成績
- ・個人の潜在的学習能力や知的能力と比べた学業成績
- ・読書力レベル
- ・(学業成績が全般的に低い場合)指導の現状と課題

②学習態度

- ・同年齢の平均的な健聴幼児児童生徒と比べた注意散漫の程度
- ・同年齢の平均的な健聴幼児児童生徒と比べた注意持続時間の程度
- ・口頭指示に対する適応性

- ・（学習態度が全般的に低い場合）指導の現状と課題

③コミュニケーション能力

- ・同年齢の平均的な健聴幼児児童生徒と比べたコミュニケーション能力の程度
- ・同年齢の平均的な健聴幼児児童生徒と比べた語彙力の程度
- ・同年齢の平均的な健聴幼児児童生徒と比べた話す能力の程度
- ・（コミュニケーションの程度が全般的に低い場合）指導の現状と課題

④学校生活

- ・学校での話し合いへの参加程度
- ・持ち物や宿題の持参や提出の程度
- ・教師の指示後の理解への困難度
- ・（学校生活への程度が全般的に低い場合）指導の現状と課題

⑤学校での行動

- ・同年齢の平均的な健聴幼児児童生徒と比べた、そぐわないあるいは不適切な行動の程度
- ・同年齢の平均的な健聴幼児児童生徒と比べたストレスや落ち着きなさの程度
- ・他の幼児児童生徒たちとの良好な関係
- ・（学校での行動の程度が全般的に低い場合）指導の現状と課題

4. 調査期間

調査期間は、令和元年 7 月 16 日（火）～9 月 6 日（金）であった。さらに、9 月 6 日の時点で、調査の回収率を上げるために、締め切りを 10 月 4 日（金）に延長し実施した。なお、一部の回答については、事前連絡をうけ、10 月 4 日の締め切り日以降の 11 月 30 日に回答を得た。特別支援学校等を対象とした WEB 調査に関しては、10 月 7 日に WEB を閉鎖した。

5. 倫理的配慮

本研究は、筑波大学学校教育局倫理審査委員会の承認を受け（附 19-3；令和元年 6 月 25 日）、実施されたものである。

Ⅲ 研究体制と協力機関

本研究は、次のような研究実施体制と協力機関により、実施された。

1. 研究体制

研究者氏名	所属・役職等	具体的な役割
鄭仁豪	筑波大学 教授 筑波大学附属聴覚特別支援学校 学校長	研究代表者，研究の総括， 報告書作成
原島恒夫	筑波大学 教授	実態調査の立案・分析・考察， 実践研究の助言，報告書執筆 (第5章・第6章)
加藤靖佳	筑波大学 准教授	実態調査の立案・分析・考察， 実践研究の助言，報告書執筆 (第4章)
左藤敦子	筑波大学 准教授	実態調査の立案・分析・考察， 実践研究の助言，報告書執筆 (第2章)
澤隆史	東京学芸大学 教授	実態調査の立案・分析・考察， 実践研究の助言，報告書執筆 (第4章)
庄司和史	信州大学 教授	実態調査の立案，分析・考察， 実践研究の助言，報告書執筆 (第2章)
長南浩人	筑波技術大学 教授	実態調査の立案・分析・考察， 実践研究の助言，報告書執筆 (第5章・第6章)
齋藤友介	大東文化大学 教授	実態調査の立案・分析・考察， 実践研究の助言，報告書執筆 (第3章)
田原 敬	茨城大学 講師	研究代表者の補助、実態調査 の集計・分析，報告書執筆 (第3章・第7章・第8章)
茂木成友	東北福祉大学 講師	研究代表者の補助、実態調査 の集計・分析，報告書執筆 (第3章・第7章・第8章)
伊藤僚幸	筑波大学附属聴覚特別支援学校 副校長	実態調査の実施・分析・考察， 実践研究の指導・助言，報告 書執筆 (第7章)

橋本時浩	筑波大学附属聴覚特別支援学校 主幹教諭	実態調査の実施・分析・考察，実践指導の指導・助言、報告書執筆（第6章・第7章・第8章）
眞田進夫	筑波大学附属聴覚特別支援学校 教務主任	実態調査の実施・分析，報告書執筆（第3章・第8章）
石井清一	筑波大学附属聴覚特別支援学校 副教務主任	実態調査の実施・分析，報告書執筆（第1章・第4章・資料）
桑原美和子	筑波大学附属聴覚特別支援学校 幼稚部主事	実践研究の実施・分析・考察，報告書執筆（第9章）
鎌田ルリ子	筑波大学附属聴覚特別支援学校 幼稚部教諭	実践研究の実施・分析・考察，報告書執筆（第2章・第9章）
吉野賢吾	筑波大学附属聴覚特別支援学校 幼稚部教諭	実践研究の実施・分析・考察，報告書執筆（第9章）
久川浩太郎	筑波大学附属聴覚特別支援学校 高等部教諭	実態調査の実施・分析 報告書執筆（第6章・資料）

2. 研究協力機関

機関名	協力内容
全国聾学校校長会	全国の特別支援学校（聴覚障害）の人工内耳装用幼児児童生徒に対する全国調査への協力。
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	研究所に蓄積された全国の特別支援学校（聴覚障害），難聴特別支援学級及び通級指導教室に関する実態調査の知見等の提供等。
全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	全国の難聴特別支援学級及び通級指導教室における人工内耳装用児童生徒に対する調査協力。
千葉県立千葉聾学校	同学校の聴覚障害教育に関する千葉県内関係機関とのネットワークから得られた情報の提供等。
筑波大学附属聴覚特別支援学校	幼稚部の人工内耳装用幼児に対する実践研究の実施。

IV 回答状況

1. 全国特別支援学校における回答状況

全国特別支援学校(聴覚障害)107校(本校95校、分校・分室12校)に対して、メールにより各校の学校長に依頼文書と調査用紙(エクセルファイル)を配信し、調査依頼を行った。

その結果、107校全ての学校から、2019年5月1日現況として、在籍幼児児童生徒数5,706人、その内、人工内耳装用児数1,894人という回答を得た。このことから、全国特別支援学校(聴覚障害)在籍幼児児童生徒における人工内耳装用率は概ね33.2%であることが明らかになった。

特別支援学校における人工内耳装用幼児児童生徒の数は、表1-1の通り、全体で1,350人分の幼児児童生徒に関する回答が得られた。令和元年5月1日現在の学校からの報告による人工内耳装用幼児児童生徒総数は1,894人であり、約71.3%の回答率を示した。

なお、分析の際には、学部不明者1名、重複障害有無不明者35人の計36人を除く、重複障害なしの幼児児童生徒1,009人、重複障害ありの幼児児童生徒306人の1,314人を主な分析対象とした(分析内容によっては、1,350人全員を対象とした内容もある)。

表 1-1 特別支援学校における対象幼児児童生徒数

学部\重複障害有無	重複障害なし	重複障害あり	計
幼稚部	261	49	310
小学部	344	118	462
中学部	167	74	241
高等部	199	60	259
専攻科	37	5	42
計	1,008	306	1,314
その他	学部不明 1	重複不明 35	36
合計	1,350		

2. 難聴特別支援学校、言語障害特別支援学校ならびに通級による指導教室における回答状況

難聴特別支援学校、言語障害特別支援学校ならびに通級による指導教室を、平成30年5月地点で開設していた全国の小学校および中学校の計1,267校の学校長または担当教員に、WEB調査に関する依頼文書を郵送し、既設WEB上の回答を依頼した。

その結果、274校から回答があった、そのうち、令和元年5月地点で、未設置校1校、難聴児未在籍校10校を除き、263校から難聴児等の在籍状況が把握できた。

なお、この263校のうち、人工内耳装用児が在籍する学校は117校、児童生徒の数は188人であった。通常学校における人工内耳装用児童生徒の数を表1-2に示す。人工内耳装

用児童生徒の在籍状況の内訳は、小学校 141 人、中学校 47 人であった。

表 1-2 通常学校における対象幼児児童生徒数

学部\重複障害有無	重複障害なし	重複障害あり	計
小学校	128	13	141
中学校	41	6	47
その他（学校・学級不明）			4
合計	169	19	188

今回の対象幼児児童生徒は、特別支援学校幼児児童生徒 1,350 人と、通常学校児童生徒 188 人の合計 1,538 のデータが集まった。

分析の際には、この 1,538 人の幼児児童生徒のデータに基づき、また、分析内容によっては、有効データのみを用いながら、各部における人工内耳装用幼児児童生徒の分析を進めた。

なお、今回の中間報告は、2 年間の研究における中間報告である。したがって、今回の報告内容は、現段階までの集められたデータに基づく分析内容であり、今後データの整理と追加により、有効なデータの数に変化が生ずる可能性がある。